

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ケイブ
 コード番号 3760 URL <http://www.cave.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 高野 健一
 (氏名) 山家 英雄
 TEL 03-5366-3310
 有価証券報告書提出予定日 平成23年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	3,056	20.5	521	—	511	—	434	—
22年5月期	2,537	△24.9	41	△92.2	36	△93.0	△766	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	21,137.37	20,913.56	36.3	25.2	17.1
22年5月期	△37,300.22	—	△54.6	1.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 △0百万円 22年5月期 △2百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	2,177	1,423	65.0	68,823.27
22年5月期	1,882	985	52.1	47,705.86

(参考) 自己資本 23年5月期 1,414百万円 22年5月期 980百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	698	△89	△169	1,234
22年5月期	354	△402	312	794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	△5.4	10	△96.1	5	△98.0	0	△100.0	0.00
通期	3,300	8.0	310	△40.6	300	△41.4	180	△58.6	8,756.14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年5月期	21,027 株	22年5月期	21,027 株
23年5月期	470 株	22年5月期	470 株
23年5月期	20,557 株	22年5月期	20,557 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成23年7月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(持分法投資損益等)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、緊急経済政策の継続や外需の改善などにより徐々に持ち直しに向けた動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、直後の生産・消費活動等が急激に減退するなど、景気が再び低迷する可能性が強まり、先行き不安定な状況が続いております。

一方、国内のインターネット利用状況は、携帯電話、PCによるブロードバンド接続とも引き続き普及が進んでおり、特に、携帯電話契約者数は、1億2,072万契約（平成23年5月末現在）となり、安定的に拡大しているほか、スマートフォンの普及も本格化し、平成22年のスマートフォン出荷台数は855万台と、前年比約3.7倍、総出荷台数の22.7%を占めるに至っております。（株式会社MM総研調べ）

このような事業環境の下、当社は、約300万人の会員を有するソーシャルゲーム「しろつく」などが属するソーシャルメディア・アプリ事業が収益を牽引し、他の事業も底堅く推移したことから、前事業年度の純損失から脱却し、大きく黒字転換することに成功致しました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高は3,056百万円（前事業年度比20.5%増）、営業利益521百万円（前事業年度は41百万円の営業利益）、経常利益は511百万円（前事業年度は36百万円の経常利益）、当期純利益434百万円（前事業年度は766百万円の当期純損失）となりました。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用により、当事業年度より、「ソーシャルメディア・アプリ事業」「インフォメーションプロバイダー事業」「オンライン事業」「ゲーム開発事業」の4報告セグメントに分類して開示しております。セグメント別の進捗状況につきましては以下のとおりであります。

①ソーシャルメディア・アプリ事業

ソーシャルメディア・アプリ事業におきましては、SNS向けソーシャルゲームの運営に加え、米アップル社のiPhone/iPod touch向けのゲームアプリの販売を行っております。

SNS向けソーシャルゲーム「しろつく」に関しましては、株式会社ディー・エヌ・エーの「Mobage（モバゲー）」、グリー株式会社の「GREE」、「Yahoo!モバゲー」、株式会社ミクシィの「mixi」に提供しています。

「しろつく」の会員数は平成23年5月末時点で約300万人に達し、会員数、有料課金ともに順調に推移しております。

また、平成23年1月には、ソーシャルゲーム「ミニ四駆ビクトリーロード」を、平成23年3月には、「北斗の拳～百万の救世主伝説～」及び「みんなのシムシティ」をグリー株式会社の「GREE」に向けて新たに提供を開始いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,166百万円（前事業年度比916.3%増）、セグメント利益は363百万円（前事業年度比889.8%増）となりました。

②インフォメーションプロバイダー事業

インフォメーションプロバイダー事業におきましては、主に携帯キャリア公式サイトでの運営を行っております。

既存コンテンツにつきましては、良質なコンテンツを厳選した上で独自の企画力と高い技術力をもって音楽・古い・情報・ゲームの各ジャンルに対し、高付加価値コンテンツの提供を行っております。

以上の結果、当事業年度における売上高は542百万円（前事業年度比21.0%減）、セグメント利益は219百万円（前事業年度比91.9%増）となりました。

③オンライン事業

オンライン事業におきましては、オンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」の運営を行っております。

4周年を迎えた当事業年度においても、新規ユーザーの獲得と既存ユーザーへのサービス向上に注力いたしました。

ユーザーの嗜好を反映したアイテム商品の投入や各種イベント、キャンペーン等を積極的に展開いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は911百万円（前事業年度比9.8%減）、セグメント利益は223百万円（前事業年度比12.4%増）となりました。

④ゲーム開発事業

ゲーム開発事業におきましては、コンシューマー向けゲームソフト及びアミューズメント施設向け業務用ゲーム機の開発販売、キャラクターグッズの販売等を行っております。

当事業年度におきましては、家庭用ゲーム機向けに業務用ゲーム機で人気のタイトルを移植し、平成23年2月には「怒首領蜂大復活ブラックレーベル」、平成23年5月には「赤い刀 真」などの販売を開始致しました。また、新たな領域として、平成23年4月には、アクションゲーム「NIN2-JUMP」を家庭用ゲーム機向けにダウンロード配信を開始致しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は435百万円（前事業年度比22.3%減）、セグメント利益は125百万円（前事業年度比2.2%減）となりました。

・次期の見通し

平成24年5月期につきましては、平成23年5月期に急成長したソーシャルメディア・アプリ事業が引き続き収益を牽引する一方、積極的な先行投資として、スマートフォンなど次世代プラットフォーム向けのコンテンツ開発を加速する方針であることから、特に第2四半期累計期間の費用面において、開発研究費が増加する予定です。

既存コンテンツの有効活用などにより、開発コストの抑制には努めるものの、中長期での次世代プラットフォームの本格的普及と当社の収益拡大を踏まえ、次世代投資に関しては積極果敢に行ってまいります。

一方、新規コンテンツの売り上げが第3四半期以降貢献してくることから、増収を見込んでおります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高3,300百万円、営業利益310百万円、経常利益300百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べて295百万円増加し2,177百万円となりました。
流動資産は、売掛金が160百万円減少したものの、現金及び預金が440百万円、未収入金が34百万円増加したこと等により332百万円増加しました。また、固定資産は関係会社株式売却により15百万円減少、また、資産除去債務会計基準の適用に伴い敷金が13百万円減少したこと等により37百万円減少しました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて142百万円減少し、753百万円となりました。
流動負債は、未払消費税等が31百万円増加したものの1年内返済予定の長期借入金が112百万円減少したこと等により85百万円減少しました。また、固定負債は長期借入金を流動負債へと振替したこと等により56百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて437百万円増加し985百万円となりました。これは、主に利益剰余金が434百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における単体ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,234百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、698百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益437百万円、減損損失47百万円、売上債権の減少164百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、89百万円となりました。これは、関係会社株式の売却による収入16百万円があったものの、無形固定資産の取得による支出82百万円、投資有価証券の取得による支出19百万円等があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、169百万円となりました。これは、長期借入金の借入による収入が300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出468百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率 (%)	52.1	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	151.8	313.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	176.0	65.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.5	59.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを基本方針として、業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

平成23年5月期につきましては、前期の純損失の状況から大きく黒字転換したものの、財務状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが引き続き無配とさせていただきますたく存じます。

次期以降の配当につきましては、さらなる成長のための新規事業への投資資金を確保しつつ、配当性向20%を目標に復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 技術・サービスの陳腐化について

当社が行うソーシャルメディア・アプリ事業及びインフォメーションプロバイダー事業のプラットフォームである携帯電話は、技術の進歩が著しい分野であり、これにより提供されるコンテンツの形態も変化してまいります。また、オンライン事業におきましても、ハードウェアやブラウザの進化により、市場に受け入れられるコンテンツの形態が今後変化してくる可能性があります。このような技術の進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② システムダウンについて

当社が行うソーシャルメディア・アプリ事業、インフォメーションプロバイダー事業及びオンライン事業においては、PC、携帯電話などによるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等によりネットワークに支障がでた場合、サービスの停止を招きます。また、アクセス数の急激な増加によるサーバー負荷の増加等一時的な要因により当社又は移動体通信事業者(以下「キャリア」という)のサーバーに支障が発生したり、当社のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により情報発信に不都合が生じたり、システムが停止する可能性があります。更に、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪、ウィルス等の感染、当社担当者の過誤等により当社や取引先のシステムに支障が生じる可能性があります。当社において合理的と考える対策を講じておりますが、こうした障害が発生した場合、当社に直接弊害が生じるほか当社システムへの信頼低下を招く可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 回収不能な情報料の取扱いについて

当社が行うインフォメーションプロバイダー事業におきましては、平成11年2月17日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「NTTドコモ」という)との間で締結した「iモードサービスに関する料金代行回収契約書」によれば、NTTドコモは、同社の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点をもって同社の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。このようにしてNTTドコモの回収代行が終了した場合、当社は、NTTドコモから料金未払者に関する情報の開示を受け、未払者に情報料を直接請求し、直接支払を受けることができますが、当社が未払者から直接料金回収を行うことは、人員、費用等の諸負担に鑑みれば事実上不可能であります。KDDI株式会社についても平成13年9月1日に同様の契約を締結しており、同様の事態が発生する可能性があります。今後、このような未払者数及び未払額等が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社が保管する個人情報については、厳重に社内管理をしており、かつ全役職員へ情報管理の周知徹底を図っているため、当社においてこれまでに判明した個人情報の流出はございません。個人情報が蓄積されているデータベースサーバーは、ID、パスワード等を厳重に管理することにより、同サーバーへアクセス出来る人数を絞りこんでおります。上記のとおり対策は打っているものの、外部からの不正アクセス等により、個人情報が外部に流出する可能性は存在します。個人情報が流出した場合、当社への損害賠償請求、社会的信用の喪失等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制等について

現在、当社が営む事業については、事業活動を直接に規制するような法的規制はありません。しかしながら、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象にした法的規制が整備された場合、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。また、音楽著作権の管理につきましては、社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後、許諾条件の変更や音楽著作権管理以外の新たな権利許諾が必要となる場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 競合について

ソーシャルメディア・アプリ事業、インフォメーションプロバイダー事業及びオンライン事業の市場は、当社と類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また大きな参入障壁もなく新規の参入も相次いでおります。また、当社の事業は特許等により保護されているものではありません。当社ソーシャルメディア・アプリ事業では、主要なソーシャルゲームのプラットフォームである「Mobage（モバゲー）」や「GREE」がオープンプラットフォーム化された当初から事業を展開し、インフォメーションプロバイダー事業では、NTTドコモが行うiモードのサービス開始と同時に、事業を展開しており、経験とノウハウを蓄積してまいりました。オンライン事業におきましては、インフォメーションプロバイダー事業での集客ノウハウを活かし、オンラインコミュニティの構築を図ってまいりました。当社ではこれらの強みを生かして今後も事業の強化を図ってまいりますが、競合の状況如何によっては、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 特定の事業者への依存度が高いことについて

当社が行うインフォメーションプロバイダー事業においては、NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社を通じて複数のコンテンツを提供しております。今後とも各キャリアに対してコンテンツの提供を行ってまいりますが、NTTドコモへの依存度が高いのが現状です。従いまして、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、または何らかの理由により各キャリアとの契約が終了した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 経営上の重要な契約について

現在の当社事業における経営上の重要な契約は、コンテンツ提供に関するキャリア各社との契約、コンテンツ情報提供に関し著作物等の許諾及び協力に関する業務協力会社の契約等があります。当社は、これらの契約について継続を予定しております。しかしながら、各相手先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合、解除その他の理由で本契約を終了させた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。当社では、各キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。なお、各キャリアとの契約においては、各キャリアが一定期間の事前通知により契約を解除することができる旨の規定が含まれている場合があります。当社のコンテンツ事業は著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあります。著作権元が独自に同様の展開を行った場合、あるいは優良著作権を獲得できなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、著作権元との契約において、最低保証料の支払いが義務付けられる場合もあります。

⑨ 労務の状況について

当社は、今後の業容拡大に伴い適切な人材の充実が必要であると考えており、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、社員に対するストックオプション制度の導入を行うこと等により、従業員の定着を図っております。しかしながら、今後当社が必要とする人材が適時確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる社員が退職した場合においても、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 新しいハードウェアの普及について

今後、日本国内でもスマートフォンの普及が本格的に進むと見られており、スマートフォン上で流通するコンテンツは全世界が対象顧客となることから、その市場規模は大幅に拡大する可能性があります。一方で、日本において、既存の携帯電話から、スマートフォンへの乗り換えにより、課金の仕組やユーザーのモバイルコンテンツの利用動向に変化が生じる可能性があります。当社もスマートフォン向けのコンテンツを積極的に投入し新たな収益機会の獲得に努める方針ですが、想定通りに顧客獲得が進まない場合や課金が思うように進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

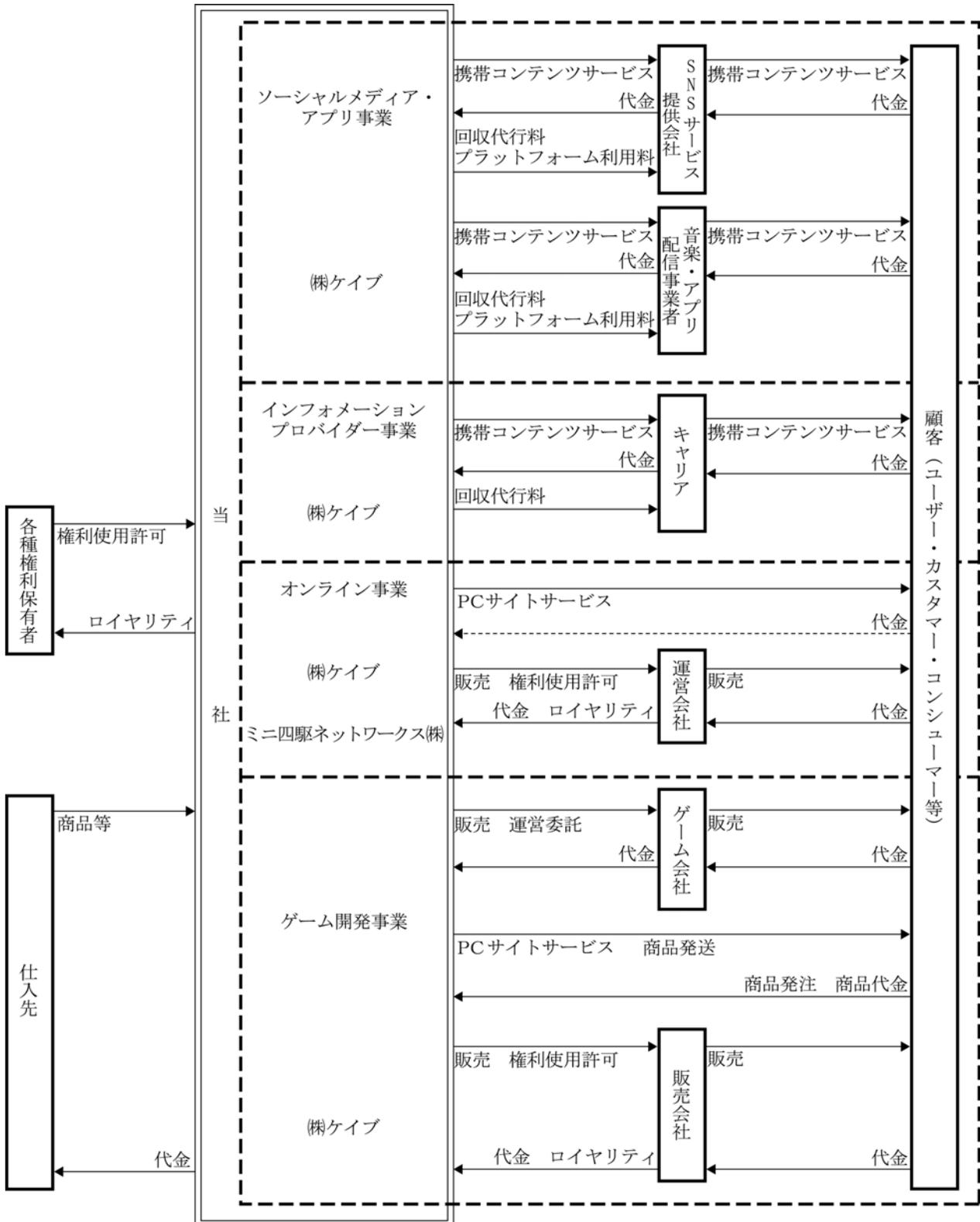
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ケイブ)と、関連会社1社(ミニ四駆ネットワークス株式会社)により構成され、ソーシャルメディア・アプリ事業、インフォメーションプロバイダー事業、オンライン事業、ゲーム開発事業を展開しております。事業系統図は以下のとおりであります。

なお、主にゲーム開発事業での企画・開発を行ってございました関連会社タボット株式会社について、平成22年6月18日に全株式を譲渡した結果、当社の関係会社ではなくなりました。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(関連会社) ミニ四駆ネットワークス(株)	東京都 新宿区	(千円) 30,000	オンライン事業	(%) 50.00	オンライン事業の 企画・販売 役員の兼任3名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「時代が求める良質なエンターテインメントを提供し、人々にとってより豊かで楽しいエンターテインメントライフをプロデュースする」という経営理念のもと、「ケイブが創ると未来はもっと楽しくなる。」をキャッチコピーに、以下の経営方針に従い当社の健全な発展と企業価値の拡大に努めてまいります。

- ①お客様の期待以上の商品・サービスを提供することを通じて「夢」「感動」「笑顔」を創造する企業を目指します。
- ②我々は自己の可能性を信じ、最高品質の商品・サービスを提供するため時代の変化を先取りし日々革新を続ける企業を目指します。
- ③フェアで透明性のある経営を通じて株主、取引先、お客様の信頼に応え、最高のパフォーマンスを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では、①売上高、②売上高営業利益率を重視しており、売上高の増大と、事業運営の効率化による利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業区分としてソーシャルメディア・アプリ事業、インフォメーションプロバイダー事業、オンライン事業、ゲーム開発事業を有しておりますが、各事業の前提となるプラットフォームは、携帯電話、スマートフォン、PC、携帯型ゲーム端末などインターネット接続を前提とするプラットフォームに集約しつつあり、そのコンテンツの内容も、ソーシャル性やインタラクティブ性を有したものが中心になりつつあります。

そのような中、当期大きく成長したソーシャルメディア・アプリ事業を成長ドライバーとしつつも、インフォメーションプロバイダー事業、ゲーム開発事業の有するコンテンツについても、スマートフォンや等次世代プラットフォームに向けて効率的な活用を行っていくことで、収益の最大化を図ってまいります。

また、「しろつく」などの自社で有するライセンスについても、外部パートナーと積極的に連携しつつ、収益化とブランド価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 継続的な事業創出のための仕組化

今期収益を牽引したソーシャルメディア・アプリ事業について、「しろつく」「北斗の拳～百万の救世主伝説～」などに続く、有力コンテンツを創出すべく、また、オンライン事業、ゲーム開発事業においても、開発や運営の仕組化を図り、継続して有力コンテンツを創出できるための体制作りを推進してまいります。

② スマートフォン等新たなゲームプラットフォームへの対応推進

今期においてもゲーム開発事業の有するコンテンツを移植することでスマートフォンアプリを迅速かつ効率的に投入してまいりました。今後加速度的に普及が予想されるスマートフォン等新たなゲームプラットフォーム向けのコンテンツの開発強化を図ってまいります。

③ 既存コンテンツのライセンスビジネス化とブランド価値向上

今期はソーシャルゲームとして約300万人の会員を有する「しろつく」を題材にしたカードゲームビジネスに参入いたしました。今後は「しろつく」をはじめ自社で有するライセンスについて外部に積極的に提供することでライセンスビジネス化を図り、新たな収益チャンスを獲得するとともに、自社のブランド価値の向上を図ってまいります。

④ 戦略的提携の推進

ソーシャルメディア・アプリ関連を中心とした新規事業開発・運営にあたり国内外の事業パートナーとの提携推進を積極的に行ってまいります。提携を通じ、収益機会の増大を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	794,511	1,234,592
受取手形及び売掛金	561,065	400,459
商品及び製品	29,315	34,320
仕掛品	—	21,696
原材料及び貯蔵品	668	1,221
前渡金	520	1,050
前払費用	24,089	19,167
未収入金	233,920	268,545
その他	5,502	886
貸倒引当金	△56,010	△55,560
流動資産合計	1,593,582	1,926,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,273	55,273
減価償却累計額	△23,690	△28,423
建物(純額)	31,583	26,849
工具、器具及び備品	202,750	195,916
減価償却累計額	△155,259	△169,109
工具、器具及び備品(純額)	47,491	26,807
有形固定資産合計	79,075	53,657
無形固定資産		
商標権	4,042	3,576
ソフトウェア	53,028	71,532
ソフトウェア仮勘定	45,669	22,746
その他	630	630
無形固定資産合計	103,371	98,485
投資その他の資産		
投資有価証券	676	※2 20,169
関係会社株式	22,804	7,804
出資金	836	836
敷金	81,546	67,936
差入保証金	140	1,930
投資その他の資産合計	106,003	98,676
固定資産合計	288,449	250,819
資産合計	1,882,032	2,177,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,552	8,154
1年内返済予定の長期借入金	403,000	290,964
未払金	※1 77,758	85,499
未払費用	129,564	106,926
未払法人税等	2,189	6,199
未払消費税等	—	31,297
前受金	40,254	49,906
預り金	5,635	7,628
未払配当金	2,456	2,060
流動負債合計	674,411	588,638
固定負債		
長期借入金	221,900	165,154
繰延税金負債	89	—
固定負債合計	221,989	165,154
負債合計	896,401	753,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,527	785,527
資本剰余金		
資本準備金	729,167	729,167
資本剰余金	729,167	729,167
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	△498,108	△63,587
利益剰余金	△487,238	△52,717
自己株式	△46,876	△46,876
株主資本合計	980,578	1,415,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	△299
評価・換算差額等合計	110	△299
新株予約権	4,942	8,607
純資産合計	985,631	1,423,407
負債純資産合計	1,882,032	2,177,199

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
オンライン事業売上高	1,009,835	911,308
インフォメーションプロバイダー事業売上高	801,569	542,252
ゲーム開発事業売上高	561,024	435,760
ソーシャルメディア・アプリ事業売上高	—	1,166,974
コマース事業売上高	164,585	—
売上高	2,537,015	3,056,296
売上原価		
オンライン事業売上原価	641,413	540,884
インフォメーションプロバイダー事業売上原価	458,791	222,857
ゲーム開発事業売上原価	257,917	185,199
ソーシャルメディア・アプリ事業売上原価	—	221,050
コマース事業売上原価	49,952	—
売上原価	1,408,074	1,169,991
売上総利益	1,128,940	1,886,305
販売費及び一般管理費		
回収費	207,430	594,842
貸倒引当金繰入額	44,729	2,346
貸倒損失	12,310	10,373
広告宣伝費及び販売促進費	137,992	123,194
役員報酬	93,150	99,610
給料及び手当	138,416	111,305
研究開発費	※1 80,695	151,730
地代家賃	29,094	24,527
運賃	15,480	1,423
支払手数料	51,157	39,970
その他	276,855	205,445
販売費及び一般管理費合計	1,087,314	1,364,770
営業利益	41,626	521,534
営業外収益		
受取利息	109	176
法人税等還付加算金	136	—
業務受託手数料	※1 720	※1 720
出資金運用益	1,022	152
サイト譲渡収入	4,750	—
受取手数料	—	1,521
その他	1,987	248
営業外収益合計	8,725	2,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業外費用		
支払利息	12,233	12,731
為替差損	903	—
その他	475	16
営業外費用合計	13,612	12,747
経常利益	36,739	511,605
特別利益		
新株予約権戻入益	144	180
関係会社株式売却益	—	1,500
ポイント引当金戻入額	823	—
特別利益合計	967	1,680
特別損失		
固定資産除却損	※2 214	※2 8,545
事業整理損	※4 192,253	※4 9,215
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,050
減損損失	※3 485,963	※3 47,253
関係会社株式評価損	7,195	—
特別損失合計	685,627	76,064
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△647,921	437,220
法人税、住民税及び事業税	4,565	2,700
法人税等調整額	114,294	—
法人税等合計	118,859	2,700
当期純利益又は当期純損失(△)	△766,780	434,520

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	785,527	785,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	785,527	785,527
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	729,167	729,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729,167	729,167
資本剰余金合計		
前期末残高	729,167	729,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729,167	729,167
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	350,900	△498,108
当期変動額		
剰余金の配当	△82,228	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△766,780	434,520
当期変動額合計	△849,008	434,520
当期末残高	△498,108	△63,587
利益剰余金合計		
前期末残高	361,770	△487,238
当期変動額		
剰余金の配当	△82,228	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△766,780	434,520
当期変動額合計	△849,008	434,520
当期末残高	△487,238	△52,717
自己株式		
前期末残高	△46,876	△46,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△46,876	△46,876

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,829,587	980,578
当期変動額		
剰余金の配当	△82,228	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△766,780	434,520
当期変動額合計	△849,008	434,520
当期末残高	980,578	1,415,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	△410
当期変動額合計	130	△410
当期末残高	110	△299
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	△410
当期変動額合計	130	△410
当期末残高	110	△299
新株予約権		
前期末残高	4,582	4,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	359	3,665
当期変動額合計	359	3,665
当期末残高	4,942	8,607
純資産合計		
前期末残高	1,834,149	985,631
当期変動額		
剰余金の配当	△82,228	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△766,780	434,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490	3,255
当期変動額合計	△848,518	437,776
当期末残高	985,631	1,423,407

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△647,921	437,220
減価償却費	235,702	61,365
株式報酬費用	503	3,845
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,055	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,259	△449
受取利息及び受取配当金	△109	△176
支払利息	12,233	12,731
減損損失	485,963	47,253
事業整理損失	192,253	—
関係会社株式評価損	7,195	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,050
固定資産除却損	214	8,545
新株予約権戻入益	△144	△180
売上債権の増減額(△は増加)	204,824	164,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,353	△27,254
仕入債務の増減額(△は減少)	6,134	△5,398
未払金の増減額(△は減少)	△74,064	7,741
未払費用の増減額(△は減少)	△65,347	△22,637
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	31,297
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△6,720	1,860
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,467	△20,796
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,909	1,992
小計	395,009	711,027
利息及び配当金の受取額	109	173
利息の支払額	△13,923	△11,809
法人税等の支払額	△26,206	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,988	698,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,148	△1,474
無形固定資産の取得による支出	△374,083	△82,827
関係会社株式の売却による収入	—	16,500
投資有価証券の取得による支出	—	△19,990
差入保証金の差入による支出	—	△1,800
その他の収入	—	20
その他の支出	△50	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,282	△89,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△506,250	△468,782
配当金の支払額	△81,139	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,610	△169,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	265,316	440,081
現金及び現金同等物の期首残高	529,194	794,511
現金及び現金同等物の期末残高	※1 794,511	※1 1,234,592

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの _____</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法 _____</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法</p>	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具備品 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
5 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ2,559千円減少し、税引前当期純利益が13,610千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度16千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未払金 6,300千円	
	※2 資金決済に関する法律に基づく発行保証金として、投資有価証券19,954千円を供託しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 研究開発費 10,000千円 業務受託料収入 720千円	※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 業務受託料収入 720千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 214千円 計 214千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 81千円 ソフトウェア 8,464千円 計 8,545千円

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)			
※3 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失の金額) (単位:千円)				※3 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失の金額) (単位:千円)			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
オンライン ゲーム 運営関連設備等	東京都 新宿区	工具、器具及び備品	3,293	オンライン ゲーム 運営関連設備等	東京都 新宿区	工具、器具及び備品	329
		商標権	145			商標権	392
		ソフトウェア	14,199			ソフトウェア	6,531
		ソフトウェア	343,801			ソフトウェア	40,000
		仮勘定					
小計		361,439	合計		47,253		
コンテンツ 運営関連設備等	東京都 新宿区	工具、器具及び備品	2,804	<p>当社は、主として事業の区分に従い資産のグルーピングを行っておりますが、ソーシャルメディア・アプリ事業、オンライン事業及びインフォメーションプロバイダー事業で使用している固定資産についてはコンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>オンライン事業のうち、開発等の中止の意思決定が行われたゲームに関連する資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額40,000千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、オンライン事業のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツについては、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,253千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>			
		商標権	1,820				
		ソフトウェア	36,657				
		ソフトウェア	83,242				
		仮勘定					
小計		124,524					
合計			485,963				
<p>当社は、主として事業の区分に従い資産のグルーピングを行っておりますが、オンライン事業及びインフォメーションプロバイダー事業で使用している固定資産についてはコンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>オンライン事業のうち、開発等の中止の意思決定が行われたゲームに関連する資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額361,439千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、インフォメーションプロバイダー事業のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツについては、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額124,524千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>				<p>※4 事業整理損は、ゲーム開発事業におけるアミューズメント施設向け業務用ゲーム機の直接販売事業の廃止決定による費用163,878千円及びコマース事業の一部譲渡ならびに事業の廃止に伴う費用28,375千円によるものであります。</p>			
※4 事業整理損は、ゲーム開発事業におけるアミューズメント施設向け業務用ゲーム機の直接販売事業の廃止決定による費用163,878千円及びコマース事業の一部譲渡ならびに事業の廃止に伴う費用28,375千円によるものであります。				※4 事業整理損は、前事業年度に廃止した事業に係わる当事業年度に発生した追加費用であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,027	—	—	21,027

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	470	—	—	470

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第2回新株予約権	普通株式	30	—	—	30	15
第4回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,800
第5回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,080
第6回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,147
第7回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	620
第10回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	90
第11回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	190
合計		30	—	—	30	4,942

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
- 2 第4回、第5回、第6回、第7回、第10回、第11回新株予約権は、ストックオプションによる新株予約権であります。
- 3 第6回、第7回、第10回、第11回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	82,228千円	4,000円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,027	—	—	21,027

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	470	—	—	470

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第2回新株予約権	普通株式	30	—	—	30	15
第4回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,800
第5回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,044
第6回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,332
第7回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	496
第10回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	630
第11回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1330
第12回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	296
第13回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	632
第14回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	332
第15回ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	700
合計		30	—	—	30	8,607

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
- 2 第4回、第5回、第6回、第7回、第10回、第11回、第12回、第13回、第14回、第15回新株予約権は、ストックオプションによる新株予約権であります。
- 3 第10回、第11回、第12回、第13回、第14回、第15回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金 794,511千円	現金及び預金 1,234,592千円
現金及び現金同等物 794,511千円	現金及び現金同等物 1,234,592千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
リース取引の重要性がないため、注記を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社債権管理規程に従い取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期借入金、主に開発に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	794,511	794,511	—
(2) 売掛金	561,065		
貸倒引当金 (*2)	△56,010		
	505,055	505,055	—
(3) 未収入金	233,920	233,920	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	676	676	—
資産計	1,534,163	1,534,163	—
(5) 長期借入金 (*3)	(624,900)	(625,255)	△355
負債計	(624,900)	(625,255)	△355
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(6)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してしております(上記(5)参照)。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額22,804千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	794,317	—	—	—
売掛金	382,459	178,606	—	—
未収入金	233,920	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	403,000	190,500	31,400	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社債権管理規程に従い取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、資金決済に関する法律の施行に伴い当社が供託するために購入した日本国債及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

長期借入金は、主に開発に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,234,592	1,234,592	—
(2) 売掛金	400,459		
貸倒引当金 (*2)	△55,560		
	344,899	344,899	—
(3) 未収入金	268,545	268,545	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	20,169	20,169	—
資産計	1,868,207	1,868,207	—
(5) 長期借入金 (*3)	(456,118)	(456,002)	115
負債計	(456,118)	(456,002)	115
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式、債券ともに取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(6)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してしております(上記(5)参照)。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,234,021	—	—	—
売掛金	245,471	154,988	—	—
未収入金	268,545	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	20,000	—	—

(注3) 長期借入金の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	290,964	165,154	—	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額22,804千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	676	490	186
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	676	490	186
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		676	490	186

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別の銘柄毎に当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年5月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額7,804千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式	215	490	△274
	(2)債券	19,954	19,979	△25
	(3)その他	—	—	—
	小計	20,169	20,469	△299
合計		20,169	20,482	△299

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別の銘柄毎に当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当事項はありません。
 ②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度 (平成22年5月31日)		時価
			契約額等	うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	237,400	134,400	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当事項はありません。
 ②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度 (平成23年5月31日)		時価
			契約額等	うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	134,400	31,400	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1.	関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額 22,804千円 持分法を適用した場合の投資の金額 13,929千円 持分法を適用した場合の投資利益 △2,456千円	1.	関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額 7,804千円 持分法を適用した場合の投資の金額 7,201千円 持分法を適用した場合の投資利益 △602千円
2.	開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。	2.	開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)当該事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 503千円
 特別利益の新株予約権戻入益 144千円

(2)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年9月27日	平成19年10月17日	平成20年9月10日	平成22年3月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 22名	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 2名 当社従業員 1名	当社取締役 1名 当社従業員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 712株	普通株式 382株	普通株式 300株	普通株式 310株
付与日	平成18年10月18日	平成19年11月1日	平成20年10月1日	平成22年4月1日
権利確定条件	付与日(平成18年10月18日)以降、権利確定日(平成21年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年11月1日)以降、権利確定日(平成22年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年10月1日)以降、権利確定日(平成23年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年4月1日)以降、権利確定日(平成25年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年10月18日 ～ 平成21年8月31日	平成19年11月1日 ～ 平成22年9月30日	平成20年10月1日 ～ 平成23年9月30日	平成22年4月1日 ～ 平成25年3月31日
権利行使期間	平成21年9月1日 ～ 平成25年8月31日	平成22年10月1日 ～ 平成26年9月30日	平成23年10月1日 ～ 平成27年9月30日	平成25年4月1日 ～ 平成29年3月31日

(3)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

(単位:株)

決議年月日	平成18年9月27日	平成19年10月17日	平成20年9月10日	平成22年3月10日
権利確定前				
期首	261	280	300	—
付与	—	—	—	310
失効	—	63	300	—
権利確定	261	—	—	—
未確定残	—	217	—	310
権利確定後				
期首	—	—	—	—
権利確定	261	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	12	—	—	—
未行使残	249	—	—	—

②単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成18年9月27日	平成19年10月17日	平成20年9月10日	平成22年3月10日
権利行使価格	282,293	82,248	127,055	148,000
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	6,975	8,311	5,148	16,374

(4) 当事業年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

①使用した算定技法

ブラック・ショールズ方式

②使用した主な基礎数値及びその見積方法

(イ) 株価変動性 11.0%

平成17年4月4日から平成22年3月29日の株価実績に基づき算定

(ロ) 予想残存期間 5.0年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(ハ) 予想配当 0円

平成22年5月期の配当予想による

(ニ) 無リスク利率 0.52%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

③ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)当該事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,845千円

特別利益の新株予約権戻入益 180千円

(2)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年9月27日	平成19年10月17日	平成22年3月10日	平成22年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 22名	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 1名 当社従業員 5名	当社取締役 1名 当社従業員 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 712株	普通株式 382株	普通株式 310株	普通株式 205株
付与日	平成18年10月18日	平成19年11月1日	平成22年4月1日	平成22年10月1日
権利確定条件	付与日(平成18年10月18日)以降、権利確定日(平成21年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年11月1日)以降、権利確定日(平成22年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年4月1日)以降、権利確定日(平成25年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年10月1日)以降、権利確定日(平成25年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年10月18日 ～ 平成21年8月31日	平成19年11月1日 ～ 平成22年9月30日	平成22年4月1日 ～ 平成25年3月31日	平成22年10月1日 ～ 平成25年9月30日
権利行使期間	平成21年9月1日 ～ 平成25年8月31日	平成22年10月1日 ～ 平成26年9月30日	平成25年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成25年10月1日 ～ 平成29年9月30日

決議年月日	平成23年1月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 310株
付与日	平成23年2月1日
権利確定条件	付与日(平成23年2月1日)以降、権利確定日(平成26年1月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成23年2月1日 ～ 平成26年1月31日
権利行使期間	平成26年2月1日 ～ 平成30年1月31日

(3)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成18年9月27日	平成19年10月17日	平成22年3月10日	平成22年9月15日
権利確定前				
期首	—	217	310	—
付与	—	—	—	205
失効	—	10	—	20
権利確定	—	207	—	—
未確定残	—	—	310	185
権利確定後				
期首	249	—	—	—
権利確定	—	207	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	6	15	—	—
未行使残	243	192	—	—

決議年月日	平成23年1月14日
権利確定前	
期首	—
付与	310
失効	—
権利確定	—
未確定残	310
権利確定後	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成18年9月27日	平成19年10月17日	平成22年3月10日	平成22年9月15日
権利行使価格	282,293	82,248	148,000	208,000
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	6,975	8,311	16,374	22,789

決議年月日	平成23年1月14日
権利行使価格	257,900
行使時平均株価	—
付与日における 公正な評価単価	30,001

(4) 当事業年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

【平成22年9月15日取締役会決議分】

① 使用した算定技法

ブラック・ショールズ方式

② 使用した主な基礎数値及びその見積方法

(イ) 株価変動性 11.66%

平成17年10月3日から平成22年9月27日の株価実績に基づき算定

(ロ) 予想残存期間 5.0年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(ハ) 予想配当 0円

平成23年5月期の配当予想による

(ニ) 無リスク利率 0.25%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

③ スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

【平成23年1月14日取締役会決議分】

① 使用した算定技法

ブラック・ショールズ方式

② 使用した主な基礎数値及びその見積方法

(イ) 株価変動性 11.74%

平成18年2月6日から平成23年1月31日の株価実績に基づき算定

(ロ) 予想残存期間 5.0年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(ハ) 予想配当 0円

平成23年5月期の配当予想による

(ニ) 無リスク利率 0.51%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

③ スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">165,473千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">97,289千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,661千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,732千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,083千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,936千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">7,647千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,742千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,436千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,601千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,599千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△420,599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△89千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△89千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">△89千円</td></tr> </table>	減損損失	165,473千円	ソフトウェア評価損	97,289千円	ソフトウェア減価償却費	58,661千円	繰越欠損金	52,732千円	貸倒引当金	17,083千円	研究開発費	8,936千円	事業整理損	7,647千円	商品評価損	3,742千円	未払事業税	1,436千円	その他	7,601千円	小計	420,599千円	評価性引当額	△420,599千円	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△89千円	繰延税金負債合計	△89千円	繰延税金負債の純額	△89千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td style="text-align: right;">71,549千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,261千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,373千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,399千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">10,641千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,024千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,423千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,804千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,478千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△236,478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table>	ソフトウェア減価償却費	71,549千円	繰越欠損金	61,261千円	減損損失	55,373千円	貸倒引当金	18,399千円	商品評価損	10,641千円	研究開発費	3,024千円	未払事業税	1,423千円	その他	14,804千円	小計	236,478千円	評価性引当額	△236,478千円	繰延税金資産合計	—
減損損失	165,473千円																																																						
ソフトウェア評価損	97,289千円																																																						
ソフトウェア減価償却費	58,661千円																																																						
繰越欠損金	52,732千円																																																						
貸倒引当金	17,083千円																																																						
研究開発費	8,936千円																																																						
事業整理損	7,647千円																																																						
商品評価損	3,742千円																																																						
未払事業税	1,436千円																																																						
その他	7,601千円																																																						
小計	420,599千円																																																						
評価性引当額	△420,599千円																																																						
繰延税金資産合計	—																																																						
その他有価証券評価差額金	△89千円																																																						
繰延税金負債合計	△89千円																																																						
繰延税金負債の純額	△89千円																																																						
ソフトウェア減価償却費	71,549千円																																																						
繰越欠損金	61,261千円																																																						
減損損失	55,373千円																																																						
貸倒引当金	18,399千円																																																						
商品評価損	10,641千円																																																						
研究開発費	3,024千円																																																						
未払事業税	1,423千円																																																						
その他	14,804千円																																																						
小計	236,478千円																																																						
評価性引当額	△236,478千円																																																						
繰延税金資産合計	—																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア関連減損額認容</td><td style="text-align: right;">△50.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	住民税均等割	0.6%	ソフトウェア関連減損額認容	△50.0%	評価性引当金増減	8.0%	その他	0.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	0.6%																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%																																																						
住民税均等割	0.6%																																																						
ソフトウェア関連減損額認容	△50.0%																																																						
評価性引当金増減	8.0%																																																						
その他	0.5%																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	0.6%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯SNS向けソーシャルゲーム、携帯公式コンテンツ、PCオンラインゲーム、コンシューマー向けゲーム及びアーケードゲームを開発、販売、提供しており、提供するサービスの種類ごとに、各事業部門に分かれて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソーシャルメディア・アプリ事業」「インフォメーションプロバイダー事業」「オンライン事業」「ゲーム開発事業」の4報告セグメントに分類しております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下の通りであります。

報告セグメント	事業の内容
ソーシャルメディア・アプリ事業	ソーシャルゲーム、ソーシャルアプリ、iPhone向けアプリの提供
インフォメーションプロバイダー事業	携帯キャリア公式コンテンツの提供
オンライン事業	主にPC上でのオンラインゲームの提供
ゲーム開発事業	コンシューマー向けゲームソフト及びアミューズメント施設向け業務用ゲーム機の開発販売、キャラクターグッズの販売等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位:千円)

	ソーシャル メディア・ アプリ事業	インフォメー ションプロバ イダー事業	オンライン 事業	ゲーム開発 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	114,830	686,739	1,009,835	561,024	164,585	—	2,537,015
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	114,830	686,739	1,009,835	561,024	164,585	—	2,537,015
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	36,772	114,216	199,030	128,445	△17,800	△419,038	41,626
セグメント資産	48,337	186,159	270,678	376,594	40,853	959,408	1,882,032
その他の項目							
減価償却費	702	37,279	138,448	37,913	5,810	15,548	235,702
減損損失	—	124,524	361,439	—	—	—	485,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,199	60,128	302,837	26,771	57,917	4,668	465,523

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース事業及び新規事業開発に係る開発研究費であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△419,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

(2) セグメント資産の調整額959,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額15,548千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	ソーシャル メディア・ アプリ事業	インフォメー ションプロバ イダー事業	オンライン 事業	ゲーム開発 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	1,166,974	542,252	911,308	435,760	—	—	3,056,296
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,166,974	542,252	911,308	435,760	—	—	3,056,296
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	363,958	219,174	223,612	125,581	△16,165	△394,626	521,534
セグメント資産	211,906	130,116	160,391	282,785	—	1,391,999	2,177,199
その他の項目							
減価償却費	9,093	5,672	28,324	3,384	—	12,330	58,805
減損損失	—	—	47,253	—	—	—	47,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,225	1,035	42,868	—	—	1,467	164,598

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発に係る開発研究費であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△394,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,391,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額12,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,467千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グリー株式会社	681,012千円	ソーシャルメディア・アプリ事業
株式会社ディー・エヌ・エー	425,571千円	ソーシャルメディア・アプリ事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	358,905千円	インフォメーションプロバイダー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	47,705円86銭	1株当たり純資産額	68,823円27銭
1株当たり当期純損失	37,300円22銭	1株当たり当期純利益	21,137円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後	20,913円56銭
		1株当たり当期純利益	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△766,780	434,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△766,780	434,520
普通株式の期中平均株式数(株)	20,557	20,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)	—	233
(うち新株予約権)(株)	(—)	(233)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しましては、本日開示の「代表取締役、役員の異動および新経営体制に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。